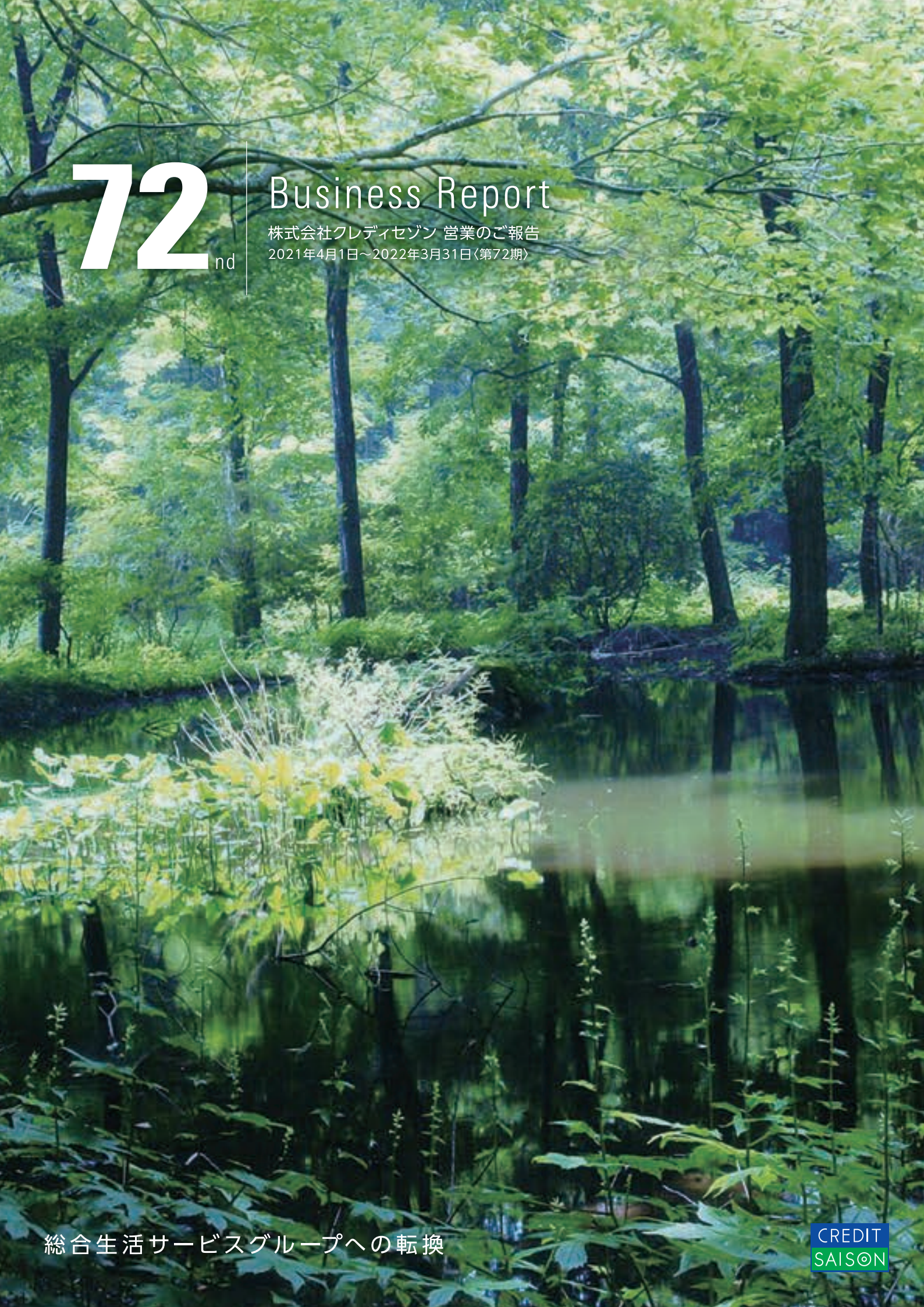




72nd

Business Report

株式会社クレディセゾン 営業のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日〈第72期〉

総合生活サービスグループへの転換

CREDIT
SAISON

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第72期(2021年4月1日～2022年3月31日)決算につきまして、ご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の動向に加え、ウクライナ情勢や物価の上昇等の影響により、社会環境は依然として厳しい状況にあります。当社もこれまでの強みとしてきたリアル拠点を中心とした既存のビジネスモデルの変革を迫られました。一方で私たちの生活や価値観が大きく変化している今だからこそ、このピンチをチャンスに攻めの経営に転じていきたいと考えております。

当社は「総合生活サービスグループへの転換」を新たな経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」の3つのコンセプトを軸にペイメント事業における新たな成長戦略と構造改革、CSDX戦略・グローバル戦略の策定と実現に向けたさまざまな取り組みの加速、新規事業の継続的なチャレンジなどに取り組んでおります。

Environment(環境)・Social(社会)・Governance(ガバナンス)を意識した経営を実践するため、2021年8月に「サステナビリティ推進委員会」を設立し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明するとともに、女性活躍をはじめとするダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進しております。

また、現在ウクライナで起きている深刻な人道危機に対する支援に向け、当社ポイントプログラム「永久不滅ポイント」を通じた募金受付やクレジットカード決済での寄付受付を開始いたしました。

これまでよりも便利で豊かな社会の実現に貢献するために、ビジネスと社会・環境課題の両方に対する対応を両立させ、当社の持続的な企業価値の向上を目指す新戦略を策定してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役(兼)社長執行役員COO

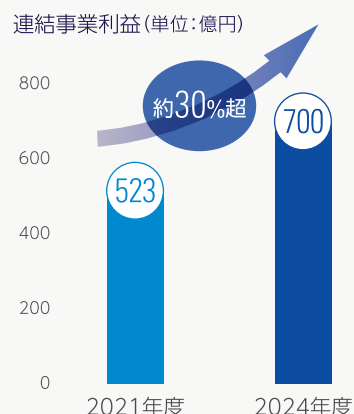
水野 克己

中期経営ビジョン

『総合生活サービスグループへの転換 ～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』

当社グループは、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセスの実現を目指す「総合生活サービスグループ」への転換を具現化してまいります。

「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、他社にはない価値の創造に挑戦していくことにより、2024年度において、連結事業利益700億円の達成を目指してまいります。



総合生活サービスグループへの転換

第72期は経営戦略の基本コンセプトに「Innovative」「Digital」「Global」を掲げ、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセスの実現を目指す「総合生活サービスグループ」への転換に挑戦してまいりました。また、お客様の期待を超える感動体験を提供するデジタル先進企業を目指し、デジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）を策定し、デジタル技術活用によるビジネス変革・転換を進め、サービスを通した新たな顧客体験の提供に取り組んでおります。

Innovative

新たな顧客体験の創出 「株式会社モーションピクチャー」

2021年10月、映画館や水族館などの集客施設向けオンラインチケット予約販売のSaaSサービスを自社開発・提供する（株）モーションピクチャーを子会社化。また、2022年2月、モーションピクチャーは各種決済サービスを提供するソニーペイメントサービス（株）と資本業務提携いたしました。高度な技術力を背景とした競争力の高いオンライン予約販売サービスを自社開発・提供するモーションピクチャー、独自のネットワークと高いセキュリティでオンラインからオフラインまで多様な決済ソリューション提供するソニーペイメントサービスとの協業により、予約から決済、マーケティングまでをワンストップで提供するデジタルインフラを構築し、コト消費におけるリアルとデジタルを融合した新たな顧客体験を創出いたします。



Motion Picture

卵子凍結保管サービス提供 「株式会社グレイスグループ」に資本参加

2021年10月、卵子凍結保管サービス（Grace Bank）を提供する（株）グレイスグループへ出資し、協業を開始いたしました。卵子凍結サービスの認知拡大や最適な金融商品の開発等を進め、多様化する女性のキャリアやライフプランの実現を積極的に支援することで、「深刻な少子化」や「進まない女性の社会進出」などの社会的課題の解決に貢献してまいります。



「最短2分」の 家賃保証審査サービス提供開始

2022年1月、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」において、クレジットカード審査を活用した家賃保証サービスの提供を開始いたしました。「セゾンの家賃保証 Rent Quick」をご利用予定のお客様が、お手元のスマートフォンにて専用WEBサイトからセゾンカードにお申し込みいただくと、カード審査と同時に入居審査を行い、家賃保証の審査結果を業界最速水準の最短2分でお知らせいたします。また、発行されたセゾンカードを家賃や保証料等のお支払いに自動設定することができるため、申し込みから家賃決済までシームレスなお手続きが可能です。賃貸借契約にかかるお手続きの時間を大幅に短縮し、お客様や賃貸人様、不動産事業者様のお手続きの利便性・簡便性を向上いたします。

「セゾンシニアサポート」提供開始

2022年3月、クレジットカードのお問い合わせや各種お手続きにおいて、65歳以上の本会員様に代わり、代理人様がお手続きいただけるサービス「セゾンシニアサポート」の提供を開始いたしました。高齢化が急速に進み人生100年時代を迎える中、代理人様がお手続きを円滑に行うことができるようになり、お客様の安心・安全と利便性を向上いたします。



Digital

「SAISON CARD Digital」、 2021年日経優秀製品・サービス賞 「最優秀賞」を受賞

2022年1月、ナンバーレスクレジットカード「SAISON CARD Digital」は、日本経済新聞社が主催する「2021年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞」を受賞いたしました。本サービスの特徴である「スマホ完結」「すぐ使える」「簡単・安心」を活かして、お客様および協業先様のニーズにお応えし導入企業が拡大しております（2022年3月現在、170先の企業様が「SAISON CARD Digital」を導入）。



顧客対応のナレッジシステムを 内製開発

2022年1月、インフォメーションセンターにおける顧客対応のナレッジ管理システム「COMPASS（コンパス）」を内製開発し、お客様からのお問い合わせに対応しております。現在当社が推進するCSDX戦略の一環として、デジタル部門とインフォメーションセンターが一体で課題解決に取り組み、社員の体験（EX）とお客様の体験（CX）を向上しております。なお、2022年2月、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。今後もDX分野の組織の拡充や全社的な取り組みを強化してまいります。



Global

アジアにおけるレンディング事業の拡大

グローバル事業を当社事業の大きな柱とすべく、事業基盤の整備、拡大に取り組んでおります。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、Fintech事業者と連携したデジタルレンディング事業を中心に融資残高・収益ともに伸長させております。インドネシアのPT. Saison Modern Financeにおいては、Fintech事業者との連携による中小企業・個人向けレンディング事業を、またベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.においては、従来の個品割賦・ローン事業に加え、クレジットカード事業を展開、各社事業拡大に向け取り組みを促進しております。



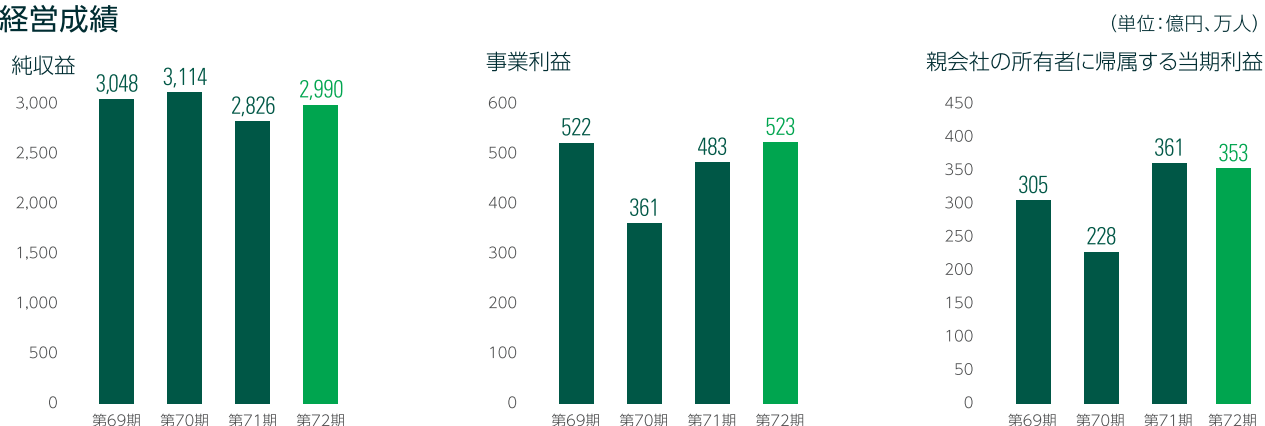
海外での投融資事業

海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行うシンガポール子会社Saison Capital Pte. Ltd.では、新規投資を加速、拡大するとともに、アジアを中心としたアンダーサーブド層の個人・中小零細企業に対して、必要資金の融資を行う企業向けのインパクト投資事業に取り組んでおります。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョンならびに国際連合が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

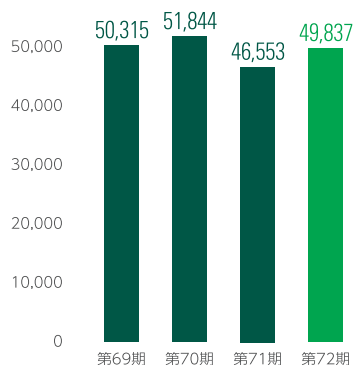


FINANCIAL DATA

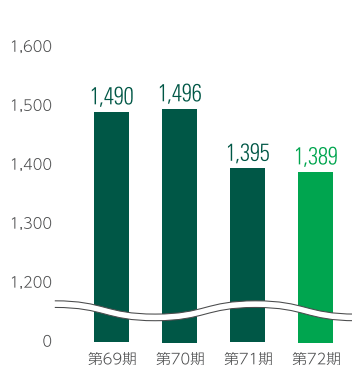
経営成績



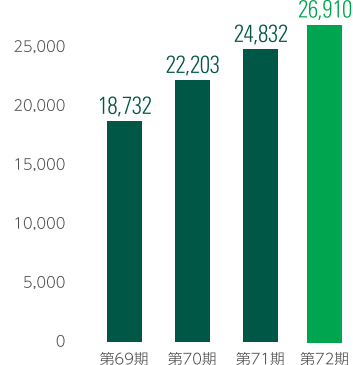
カード取扱高 (単体)



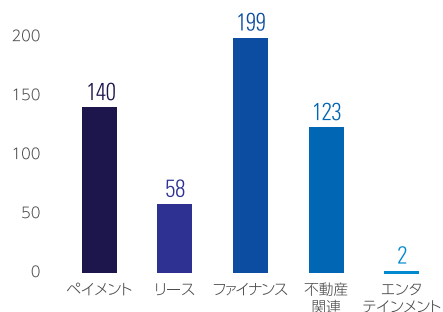
カード稼働会員数 (単体)



ファイナンス関連残高 (単体)



第72期セグメント別事業利益



Sustainability

クレディセゾンだからこそできる 持続可能な社会づくりを目指して

災害復興や社会的意義の高い活動への支援を目的とした永久不滅ポイントの活用、次世代育成を目的とした中高生向け金融教育プログラム「出張授業～SAISON TEACHER～」の実施、赤城自然園の運営を通じた環境保全や地域活性化などに取り組んでおります。また、グローバル事業を通して東南アジアを中心とした新興市場におけるファイナンシャル・インクルージョンならびにSDGsへの取り組みを推進しております。

また、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、社員の健康・労働環境への配慮など、サステナビリティを巡る課題への対応は重要な経営課題であると認識し、2021年8月、サステナビリティ活動に関する諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を新たに設置するなど、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。



「赤城自然園」を通じて社会貢献活動を行っています。

「株式会社DATAFLUCT」と カーボンニュートラルに向けた クレジットカード事業を共同推進

2021年12月、(株)DATAFLUCTと基本合意を締結し、カーボンニュートラルな生活の実現に向けたクレジットカード事業の共同開発を進めております。

DATAFLUCTが保有する先進的なAI技術と、その提携先であるスウェーデンのインパクトテック企業「ドコノミー」のCO₂排出量可視化に関する技術・ノウハウ、当社グループのペイメントビジネスに関する経営資源を相互に活用することで、日本および世界のカーボンニュートラル推進に貢献してまいります。



ドコノミー CEO Mathias Wikström氏(左)と当社 代表取締役社長COO 水野 克己(右)

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	株式会社クレディセゾン Credit Saison Co., Ltd.
設立	1951年5月1日
資本金	759億29百万円
従業員数	4,084名
	ほかに嘱託、パート・アルバイトおよび派遣社員の期中平均雇用人員は1,581名(1日7.5時間換算)
本社	〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
主要な事業内容	①ペイメント事業(クレジットカード事業およびサービサー(債権回収)事業等) ②リース事業(リース事業) ③ファイナンス事業(信用保証事業およびファイナンス関連事業) ④不動産関連事業(不動産事業、不動産賃貸事業およびサービサー(債権回収)事業等) ⑤エンタテインメント事業(アミューズメント事業等)

役員(2022年6月22日現在)

代表取締役会長CEO	林野 宏	取締役	富樫 直記(社外)
代表取締役(兼)社長執行役員COO	水野 克己	取締役	大槻 奈那(社外)
代表取締役(兼)副社長執行役員CHO	高橋 直樹	取締役	横倉 仁(社外)
取締役(兼)専務執行役員	三浦 義昭	常勤監査役	金子 美壽
取締役(兼)専務執行役員CTO(兼)CIO	小野 和俊	常勤監査役	原田 宗宏(社外)
取締役(兼)専務執行役員	森 航介	常勤監査役	井川 裕昌(社外)
		監査役	笠原 智恵(社外)

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数:300,000,000株 発行済株式の総数:185,444,772株 株主数:22,521名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,077	24.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,668	8.74
株式会社シティインデックスイレブンス	8,841	5.65
株式会社大和証券グループ本社	8,050	5.15
HSBC BANK PLC A/C M AND G(ACS)	6,521	4.17
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	5,670	3.63
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	4,057	2.59
THE BANK OF NEW YORK 133972	3,145	2.01
株式会社みずほ銀行	3,000	1.92
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	2,050	1.31

※1. 当社は、自己株式を29,070,353株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

※2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031(9:00~17:00 土日休日を除く)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://corporate.saisoncard.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	8253

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様は、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買増・買取制度のご案内】当社では、100株未満の単元未満株式をお持ちの株主様が、100株に足りない数の株式を市場価格にて買増していただける制度(買増制度)および単元未満株式を当社へ売却する制度(買取制度)を設けております。特別口座に記録された単元未満株式については上記の電話照会先に、証券会社にお預けの単元未満株式については口座のある証券会社にお問い合わせください。

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

株式会社 クレディセゾン

